

第1章 事業の概要

1. 目的

平成 21 年度に介護サービス情報公表支援センター（以下、情報公表支援センター）にて実施した利活用促進等研究会で指摘を受けた通り、介護サービス情報の公表制度（以下、情報公表制度）に関する認知・活用は未だ十分とはいえ、本制度の利活用促進は喫緊の課題である。一方、情報公表支援センターでは制度施行以降、制度の円滑な運用のために、都道府県及び情報公表センターから制度全般に関する疑義照会を受け、そのデータを蓄積している。データはシステム関係、項目の解釈等多岐に渡っており、これまでに蓄積した疑義照会データの傾向・要因を分析し、疑義を減少させる等の対応策を検討することは、介護サービス情報公表項目（以下、公表項目）の理解促進につながると考えられる。また、本制度は施行後 5 年目を迎えており、都道府県・情報公表センター・介護サービス事業者等関係者に定着しつつある今、疑義照会の状況や調査実務に関する全国的なアンケート調査を行い、実態を把握することは、本制度のさらなる利活用促進につながると考えられる。

これらの現状を踏まえ、本事業は、疑義照会データの分析と調査実務に携わる関係者を対象とした全国的なアンケート調査を実施することにより、公表項目の疑義を減少させるための方向性及びそこから見える情報公表制度の今後のあり方を検討することを目的として実施した¹。

2. 事業内容

本事業の実施にあたっては、研究委員会を設置した上で、アンケート調査・ヒアリング調査・疑義照会データ等の分析を実施した。事業の概要、実施フローは以下の通りである。

下記の有識者等による研究委員会を設置し、事業方針、調査・分析結果の考察等について検討を行った。

(1) 研究委員会

<委員>（五十音順／敬称略／◎は委員長／○は副委員長）

- | | |
|---------|---|
| 内田 幸雄 | 特定非営利活動法人宮城福祉オンブズネット「エール」理事長／
宮城県指定情報公表センター長 |
| 小澤 咲也香 | 群馬県健康福祉部介護高齢課 居宅サービス係 主事 |
| ○ 小山 秀夫 | 兵庫県立大学大学院 経営研究科 教授 |
| 齊藤 秀樹 | 財団法人全国老人クラブ連合会 理事 |
| ◎ 田中 滋 | 慶応義塾大学大学院 経営管理研究科 教授 |
| 田中 由美子 | 社団法人かながわ福祉サービス振興会 公表調査課課長 |
| 富田 捷治 | 特定非営利活動法人「サークル・福寿草」前副理事長 |
| 濱田 和則 | 社会福祉法人晋栄福祉会 理事長 |
| 福田 幸治 | セントケア・ホールディング株式会社 ヘルスケア事業部品質管理部 次長 |
| ※ 川島 英紀 | 厚生労働省老健局振興課 介護サービス評価推進専門官 |

※オブザーバーとして参加。

¹ 本事業では、公表項目の疑義を減少させるための方向性検討のため、各都道府県が実施している公表項目解釈の標準化に向けた取り組み事例（事業所向けの Q&A 集、調査票記載マニュアル等）収集・整理も合わせて実施した。

(2) 委員会日程・検討議題

図表 1-1 委員会の開催日時及び検討議題

回	日時	検討議題
1	平成 22 年 10 月 18 日 (月) 10:00~12:00	✓ 事業の概要 (実施計画) について ✓ 疑義照会データ分析の方針について ✓ アンケート調査票案について
2	平成 23 年 1 月 17 日 (月) 10:00~12:00	✓ アンケート実施報告 ✓ ヒアリング実施状況報告 ✓ 都道府県における各種マニュアル等の収集整理について
3	平成 23 年 2 月 7 日 (月) 10:00~12:00	✓ アンケート結果について ✓ 疑義照会に関する調査・分析の結果概要 ✓ 調査研究全体の結論とりまとめについて ✓ 都道府県における各種マニュアル等の収集整理について (進捗報告)
4	平成 23 年 3 月 7 日 (月) 10:00~12:00	✓ 都道府県における各種マニュアル等の収集整理について ✓ 報告書案について

(3) 事業の概要

① アンケート調査

介護サービス情報公表の実務上の課題や効果、項目の課題等を把握することを目的として、都道府県、情報公表センター、調査機関、調査員を対象にアンケート調査を実施した。(実施時期は平成 22 年 11 月中旬から平成 22 年 12 月上旬) 詳細は第 2 章参照。

② ヒアリング調査

アンケート調査内容を補足するとともに、各都道府県における情報項目の解釈の標準化に向けた取り組みについて把握することを目的として、都道府県、情報公表センター、調査機関、調査員を対象にアンケート調査を実施した。(実施時期は平成 22 年 12 月) 詳細は第 2 章参照。

③ 疑義照会データ等の分析

公表項目の疑義を減少させるための方向性を検討するため、これまで情報公表支援センターによせられた疑義照会データを分析するとともに、各都道府県が実施している公表項目解釈の標準化に向けた取り組み事例の収集・整理も合わせて実施した。詳細は第 2 章参照。

④ 報告書の作成・配布

実施した調査・分析結果をとりまとめ、報告書を作成し、都道府県、情報公表センター、調査機関等に配布。

(4) 実施フロー

図表 1-2 実施フロー

